事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和08年06月19日(金)

事務事業	住民基本台帳異動等受付処理事務	担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	16221

総合計画					
大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務
中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、戸籍法、戸籍法施行規則	
小項目	4	行財政運営の推進			
主要プロジェクト					

事業概要	住民基本台帳法、戸籍法に基づき、住民異動届出、戸籍届出によって調製された諸帳簿を調整する。
目的 ※何のために	住民基本台帳の適正な管理を行う。
対象 ※誰・何を対象に	市民の方
手段 ※どのように	住民基本台帳法及び戸籍法に基づく届出により、市民の住所・氏名・生年月日・性別・続柄・本籍などを正確に記録し管理する。
成果 ※何を求めるか	必要なときに、適切に記録し、管理する。
執行体制	■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア　□NPO等　□その他(　　)

事務事業を構成する予算事業

区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）

本事業の主な業務

・住所異動（転入・転出・転居等）受付処理	・人口統計関係事務
・戸籍届出（出生・死亡・婚姻等）に伴う異動処理	・実態調査関係事務
・帰化届受付処理	・
・国籍取得・喪失届受付処理	・
・失期通知処理（住基法第５２条第２項）	・
・住基台帳の閲覧及び閲覧等制限（ＤＶ・ストーカー行為等）処理	・

２．事業費（投入コスト）

※令和７年度は決算見込み額です。

単位：円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		3.30	3.77	3.77	3.87	3.54	
	人件費相当試算※		25,969,539	30,198,323	30,997,849	32,806,354	31,182,051	
総事業費試算			25,969,539	30,198,323	30,997,849	32,806,354	31,182,051	

※　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

３．評価指標

区分	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標１	戸籍の届処理件数（出生・死亡・職権修正）	目標値	件						
		実績値		5,653.00	5,769.00	11,199.00	6,807.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を算出する性質のものでないため設定していない/住民異動日計表						
	実績値の算出式								
活動指標２	住民基本台帳の届処理件数	目標値	件						
		実績値		11,064.00	11,129.00	11,783.00	11,650.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を算出する性質のものでないため設定していない　/　住民異動日計表						
	実績値の算出式								
活動指標３	実態調査の実施数	目標値	件						
		実績値		76.00	72.00	53.00	47.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を算出する性質のものでないため設定していない　/　実態調査対象者名簿						
	実績値の算出式								
成果指標１	戸籍、住民基本台帳の届の処理誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00		
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		苦情がないことが適正なため目標値は０を設定している　/　業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式								
成果指標２	実態調査で把握した訂正（異動）及び記録の補正（職権消除）件数	目標値	件						
		実績値		65.00	70.00	46.00	30.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を算出する性質のものでないため設定していない　/　実態調査対象者名簿						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

４．観点別評価

（１）事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している　B:おおむね達成している　C:達成していない）

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	戸籍の届処理件数は、6,807件で前年度と比較して4,392件（-39.2%）減少した。 令和6年度と比較して、現象件数が多いが、これは令和6年度に振り仮名の公証に向けた事前処理で、振り仮名記載を職権修正した件数が5,000件以上あったためである。 住民基本台帳の届処理件数は、11,650件で前年度と比較して133件（-1.1%）減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	戸籍の届処理及び住民基本台帳の届処理についての処理誤りは発生しなかったためＡ評価とする。
		評価者	市民係長　坂本　修

（２）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である　B:高める余地あり　C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	住民基本台帳法及び戸籍法に基づく届出に伴う異動等の処理について、正確な記載、適正な管理を行うことができた。また、窓口支援システムを使用し、事務の効率化を図ることができた。
		評価者	市民係長　坂本　修